

第 1 表 大 阪 管 区 気 象 台

本表は「近畿気象要覧」によったものである。

位 置	経 緯 度		海面上高 m	創立年月日 年月日	主要機器の位置 m
	東 経 度	北 緯 度			
大阪市生野区勝山通9丁目72	135.32	34.39	6.7	明治15.2.1	水銀気圧計(海面上) 8.0 温度計(地面上) 1.5 碗形風速計(地面上) 18.6 自記風圧計(地面上) 18.8 指示雨量計(地面上) 0.2 自記雨量計(地面上) 2.7 露 場(海面上) 6.7

資 料 大阪管区気象台。

第 2 表 大 阪 の 気 象 概 況

本表は「近畿気象要覧」によったものである。気圧はmbをあらわしmmに換算するには3/4をかける。(例1000mb×3/4=750mm) 気温は°Cであらわし日平均気温は3・6・9・12・15・18・21・24時の8回の平均値、最高は0~24時、最低は前日の9~当日の9時の日界である。湿度は相対湿度ともよび劣であらわし日平均湿度は3・9・15・21時の4回の平均値である。雲量は雲に覆われた天空の割合を示し全天が雲に覆われた場合を10 雲のない場合を0とする。風速はm/sであらわし日平均風速は0~24時の全風程から求め、最大風速は10分間平均値の最大値で風向は16方位。降水量は水の溜った深さをmmであらわし、当日の9~翌日の9時の日界である。日照時数は真太陽時より時以下は分数法による。したがって日照時数8.4は8時間24分のことである。

年 月	平均気圧 基準面 mb	気 温 (°C)			相 対 湿度 %	平 均 雲 量 %	一 風 速 度			降 水 量		日照時間 総 数 時
		平 均 (8回) °C	最 高 °C	最 低 °C			平均速度 m/s	最強風向	最大速度 m/s	総 量 mm	最 大 量 mm	
平 年	1015.3	15.1	19.9	10.8	73.5	6.0	2.7	南	42.0	1327.6	63.8	2185.9
昭 和 33 年	1015.7	16.0	35.0	-4.1	70.1	6.2	3.0	西 西南西	18.0	1390.6	24.8	2112.0
1 月	1021.6	5.1	14.4	-4.1	66.6	5.8	3.6	西	16.1	66.4	7.7	150.9
2	1019.4	6.1	19.6	-1.5	65.3	5.8	3.1	西南西	13.5	64.9	7.4	143.0
3	1017.4	8.5	21.9	-2.2	66.2	5.5	3.4	西	18.0	105.5	7.3	177.2
4	1016.7	14.5	26.8	2.8	68.9	6.6	2.9	南	15.7	205.4	22.0	168.0
5	1012.8	18.5	30.8	6.8	64.8	6.1	3.2	西	13.9	84.5	6.8	222.5
6	1009.4	23.0	31.2	12.2	70.4	7.2	2.9	西南西	9.1	161.1	20.5	216.5
7	1008.6	27.2	35.0	21.1	74.3	7.2	3.2	北東	10.8	29.1	13.9	177.2
8	1010.6	27.5	34.4	22.1	71.4	6.3	3.5	北東	17.9	110.7	11.2	236.5
9	1011.4	24.1	34.5	13.5	75.6	6.5	2.8	北北西	14.9	196.3	22.5	164.9
10	1018.8	17.1	29.0	4.8	74.0	6.5	2.3	北北東	10.1	183.7	24.8	155.9
11	1021.0	12.0	23.1	2.0	71.8	5.1	2.3	北西	10.7	73.5	6.2	157.7
12	1020.5	8.0	15.9	0.2	71.5	5.2	2.8	西南西	18.0	64.5	7.7	143.7

資 料 大阪管区気象台。

第 3 章

人 口

第 3 章 人 口

(1) 概 況

戦争直後非常に勢いで増加した本府人口も、昭和25年、26年をさかいにしてかなり安定した動きを示してきているが、それでも、年々14万～15万にも及ぶ増加をみて、人口構造をはじめ、地域別人口分布にも相当な変化をきたしている現状である。

32年10月、戦前最高の487万を突破した本府人口は、その後も月々1万～1万3千人の増加をみて、33年5月には500万台に突入し、33年10月では505万8000人となった。この人口は全国人口9,200万（10月1日現在）の5.5%にあたり、東京の878万、9.8%とともに人口集中の面でも東京と大阪はそれぞれ東西の中心となっている。

各年次における人口及び増加率は次のとおりである。

年 次	人 口	増加率(%)	年 次	人 口	増加率(%)
昭和20年	2 800 958	—	昭和27年	4 209 578	3.34
21	2 976 140	6.25	28	4 387 735	4.23
22	3 334 659	12.00	29	4 509 298	2.77
23	3 515 225	5.41	30	4 618 308	2.71
24	3 730 800	6.13	31	4 737 671	2.59
25	3 857 047	3.33	32	4 904 831	3.53
26	4 073 462	5.61	33	5 057 700	3.02

(2) 人口分布の状況

500万を突破した本府人口の分布状況をみると、市部人口は1,037,381人で、総人口の92.25%をしめ、郡部人口は、わずかに81,270人で7.75%にすぎない。この比率7.75%は、昨年と比べてさらに0.94%の減少を示すものである。

市部人口4,665,778人のうち、大阪市が2,807,700人で市部人口の60.18%を占めるが、32年の同比率60.72%より0.54%の減少である。

郡部の総人口に占める割合、及び大阪市の市部人口に占める割合が、それぞれ昨年と比べて低いということは、人口の衛星都市への集中と、32年に取り残されていた町村が合併した結果であることを如実に物語るものといえよう。

一般に市郡別人口は、大きく分けて増加型、減少型、静止型の三つに分類できるが、大阪市をはじめ、豊中、守口、吹田市等ほとんどの都市は増加型に入り、島本町や能勢町、東郷村等の郡部の町村は減少型となっている。河内長野市や太子町、田原村等は静止型に入るといえよう。

ところが増加の大小によって、豊中、吹田守口市等のように府に占める割合を次第に大きくするものと、岸和田、池田、泉大津市等やほとんどの町村にみられるように、その割合を小さくしてゆくものと、あまりをその割合が変らない布施、寝屋川、大東市、北河内郡等のような三つの集団がある。

(3) 人口増加の概況

人口の増加は、その自然現象としての出生と死亡との差によるもの（自然増加）と他地域からの流入と他地域への流出による差（社会増加）によるものとに分けられる。

本府における33年1カ年の自然増加は5万人となっている。これは28年の5万人、29年の4万9千人、30年の4万6千人から、前年には3万7千人にまで年々減少してきた傾向をくつがえすものであって非常に注目すべき事実である。

これは自然増加をもたらす死亡数が年々減少して、26年には1千人について9.2人、28年には7.9人、33年には5.9人と下り続けている影響にもよるが、反面26年には23.7人、28年には19.8人、32年に15.0人と年々低下しつつづけていた出生が、結婚数の増加もあって33年には16.7人と増加したことによると考えられる。

社会増加は、28年には12万8千人であったが、29年から31年には、年々7万人前後に減少し、32年にはまた13万人に増加、33年には、ふたたび10万3千人と若干減少している。

このように社会増加は年々一定した動きを示していないが、これは社会増加が景気の変動による影響を強くうけているためであろう。

ともあれ、33年の社会増は10万人を超えたわけであるが、これは本府人口増加の%を占め、増加の主体がこの社会増加にあったことが分る。この社会増加のうち、大阪市が5万7千人で55%を占め、さすがに多いが、それでも31年～32年の7万7千人（59%）よりかなり低くなっている。

また大阪市以外でも、布施、吹田、守口、八尾市等の中小商工業の多い都市や、南部周辺の泉大津、岸和田市等の繊維工業地帯が不況の影響を大きくうけたものと思われ、増加も昨年と比べ減少している。

これに反して豊中市をはじめ、大東、松原、寝屋川市等はいわゆる住宅都市として昨年の増加を上廻っている。

一方町村では門真町の1,700人、藤井寺、南大阪、泉ヶ丘等の1,000人の他はいずれも少なく、転入超過と転出超過の町村が相なればしている。

このように地域によって社会増も相当違っているが、これは集約的な住宅建設が大阪市周辺部に多く見られることと、33年の不景気が大阪府産業に、一様にかつ全面的に現われたのではなく、産業別および規模別に相異があったことを反映しているものと思われる。

(4) 就業および不就業の状態

府下総人口は前述のように、年々増加の道をたどっててが、14才以上の就業人口もまた368万人にふくれ上った。これを有業無業別にみると、仕事をもっているものは210万人で57.1%をしめている。

この有業比率（14才以上人口に占める有業者の割合）は全国平均30年の66.0%、31年の64.2%よりはるかに低く、東京都の55.6%（32年）よりやや高くなっている。

有業者210万人のうちでは、仕事を主にしている人が、189万人（89.9%）、家事のかたわら仕事をしている人が17万5千（8.3%）通学をしながら仕事をしている人が1万3千人（0.6%）その他の人（家事や通学以外のことをして仕事もしている人）が2千人（0.1%）となり、残り2万2千人（1.1%）が病気とか、季節的な仕事であるため6月1日現在休業中の人となっている。

いま、就業、不就業状態をくわしく見ると、まず有業者については男子は各年齢層とも仕事が多くなるものが最も多く97.3%で、そのほとんどをしめている。女子についても、仕事を主にしている人が多いが、その割合は73.2%で男子よりも低く、そのほかに家事をおもにして仕事をしている人が25.4%（16万4千人）いることになっている。そして特に30歳～40歳の者では、仕事をもっている者の半数近くが家事のかたわら仕事をしていることになっている。

また無業者については、男子では、通学者が圧倒的に多く、49.3%の17万1千人をしめ、そのほかでもその他（老人等）が1万1千人（29.1%）のほか、失業者も5万9千人（17.0%）となって多いが、これは府失業者総数7万7千人の76.6%と殆んどを男子でしめている。しかもその失業者は、多少の差はあるが、各年齢層に一様にばらまかれている。

一方女子の無業者については、男子とちがって家事をしている者が95万8千人で77.8%をしめて最も多く、ついで通学者が13万8千人（9.5%）となっている失業者についても男子にくらべその数は少なく、しかも男子が各年齢層に一様にばらまかれているのに対し、女子では15～30歳の者がほとんどである。

それにしても、女子の失業者は25年に1万9千人、30年に1万9千人、33年が1万8千人と余り変動をみないのに反し、男子の失業者は25年4万7千人、30年4万3千人、33年5万9千人とかなり起伏している。

第 1 表

本 籍 人 口 お よ び 現 住 人 口

本表は国勢調査、人口調査及び大阪府がまとめた人口調査および人口推計によるものであり、現住人口とはまでは本府管内全国および大阪市街区別等により算出、以降昭和9年までは旧陸軍参謀本部の国勢調査(2万調査所調、昭和30年以降は国勢調査結果で発表されたものを使用した。(2)本籍人口のうち、大正9年、また、大正9年以降昭和22年までの国勢調査人口によるものは現住人口、昭和25年および30年は常住人口、な14年、昭和5年および昭和7年以降は世帯数。(5)人口および世帯現在日は大正8年まで及び同11年~13年

年 次	面 積 (平方キロ)	本 籍 人 口			現 住 人 口			戸 数 又は世帯数
		総 数	男	女	総 数	男	女	
明 治 17 年	4 891.42	1 099 299	548 206	551 093	1 185 565	604 077	581 781	...
18	4 891.42	1 144 935	573 478	571 457	1 220 104	624 125	595 979	...
19	4 891.42	1 146 157	570 704	575 453	1 252 789	639 656	613 133	...
20	1 784.81	1 166 290	580 121	586 169	1 279 353	651 878	627 475	265 714
21	1 784.81	1 189 281	591 636	597 645	1 316 507	665 004	651 503	267 359
22	1 784.81	1 203 395	599 597	603 798	1 364 761	697 548	667 213	271 231
23	1 784.81	1 211 641	603 934	607 707	1 368 061	697 576	670 485	269 517
24	1 784.81	1 216 670	606 596	610 074	1 379 330	706 294	673 036	263 750
25	1 784.81	1 225 671	611 849	613 825	1 384 101	717 050	667 051	262 787
26	1 784.81	1 232 454	615 891	616 563	1 395 791	716 451	679 340	265 208
27	1 784.81	1 247 607	623 787	623 820	1 409 217	719 505	689 712	267 288
28	1 784.81	1 265 536	632 904	632 632	1 444 601	744 579	700 022	269 359
29	1 784.81	1 280 542	640 499	640 043	1 479 948	761 076	718 872	276 350
30	1 784.81	1 295 858	648 898	646 600	1 528 665	790 863	737 802	287 347
31	1 820.44	1 308 756	656 343	652 413	1 591 332	822 885	768 447	319 888
32	1 820.44	1 340 633	671 692	668 941	1 641 255	847 557	793 698	330 171
33	1 820.44	1 359 587	683 244	676 343	1 678 422	868 966	809 456	341 549
34	1 820.44	1 390 312	698 726	691 586	1 730 562	896 743	833 819	354 367
35	1 820.44	1 410 500	712 532	697 968	1 770 293	927 767	842 526	367 752
36	1 820.44	1 432 881	719 893	712 988	1 817 137	953 330	863 807	378 712
37	1 820.44	1 454 175	731 900	722 275	1 860 245	974 291	885 954	395 792
38	1 820.44	1 473 244	742 403	730 841	1 913 455	1 007 949	905 506	392 217
39	1 820.44	1 500 651	757 323	743 328	1 975 042	1 045 731	929 311	410 671
40	1 821.83	1 529 899	773 160	756 739	2 051 568	1 087 866	963 702	425 320
41	1 821.83	1 563 124	787 115	776 009	2 131 546	1 129 395	1 002 151	438 787
42	1 821.83	1 583 685	798 329	785 356	2 144 133	1 133 279	1 010 854	442 140
43	1 821.83	1 613 139	814 652	798 487	2 200 704	1 161 318	1 039 386	457 497
44	1 781.73	1 651 824	837 542	814 282	2 271 517	1 205 011	1 066 506	472 769
大 正 1 年	1 781.73	1 696 096	859 979	836 117	2 365 646	1 255 565	1 110 081	494 063
2	1 781.73	1 720 436	868 370	852 066	2 451 837	1 295 846	1 155 991	499 923
3	1 781.73	1 749 153	884 116	865 037	2 518 269	1 333 848	1 184 421	504 451
4	1 781.73	1 783 690	901 451	882 239	2 578 576	1 367 078	1 211 498	511 694
5	1 781.73	1 821 449	921 080	900 369	2 661 139	1 409 420	1 251 719	528 001
6	1 781.73	1 851 662	938 055	913 607	2 754 090	1 460 461	1 293 629	545 267
7	1 781.73	1 870 471	944 841	925 630	2 879 355	1 530 783	1 384 572	557 040
8	1 781.73	1 903 889	966 250	937 639	2 877 718	1 536 107	1 342 611	563 033
9	1 781.73	1 962 545	995 872	966 673	2 587 847	1 344 846	1 243 001	567 089
10	1 781.73	2 723 392	1 418 150	1 305 242	579 924

(注) ※は概数。 資 料 大阪府総務部統計課。

並 び に 世 帯 数 累 年 比 較

現住、常住いずれかを指し、本籍人口には出生地人口を掲載した場合がある。(1)面積について、明治30年分の1)により、昭和10年より24年までは、総理府統計局の全国市町村面積調、昭和25年以降は建設省地理院の出生地人口。(3)現住人口のうち、明治年間には在籍、在監、外国人は含まれていない。お大正11年および昭和24、26、27、28、29、31、32、33年は推計。(4)戸数または世帯数のうち、大正9、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32、33年は推計。(5)戸数または世帯数のうち、大正9、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32、33年は推計。昭和20年は11月1日、同21年は4月26日、同22年は8月1日、その他は各年10月1日現在。

年 次	面 積 (平方キロ)	本 籍 人 口			現 住 人 口			戸 数 又は世帯数
		総 数	男	女	総 数	男	女	
大 正 11 年	1 781.73	2 788 500	1 451 400	1 337 100	579 939
12	1 781.73	2 936 098	1 527 691	1 408 407	626 800
13	1 781.73	3 054 292	1 586 356	1 467 936	658 152
14	1 781.73	2 136 195	1 085 477	1 050 718	3 059 502	1 594 227	1 465 275	683 638
昭 和 1 年	1 780.16	3 161 193	1 651 744	1 509 449	680 975
2	1 813.63	3 282 762	1 715 451	1 567 211	694 967
3	1 813.63	3 376 861	1 768 348	1 608 513	751 968
4	1 813.63	3 480 218	1 822 159	1 658 059	780 498
5	1 813.63	2 363 121	1 194 115	1 169 006	3 540 017	1 845 786	1 694 231	770 868
6	1 813.63	3 634 609	1 897 615	1 736 994	784 547
7	1 813.63	3 728 362	1 945 024	1 783 333	808 319
8	1 815.64	3 829 735	1 996 178	1 833 557	827 212
9	1 813.64	3 933 295	2 046 958	1 886 327	816 305
10	1 815.91	2 632 829	1 336 704	1 296 125	4 297 174	2 241 666	2 055 508	897 789
11	1 815.91	4 450 082	2 324 943	2 125 139	928 419
12	1 815.91	4 607 751	2 408 006	2 199 745	960 822
13	1 815.91	4 758 811	2 487 176	2 271 635	994 789
14	1 815.91	4 874 847	2 548 861	2 325 986	1 039 422
15	1 815.91	2 949 422	1 498 385	1 451 037	4 792 966	2 460 574	2 332 392	1 046 435
16	1 815.91	4 819 988	2 415 691	2 404 297	1 073 989
17	1 815.91	4 731 958	2 328 341	2 403 617	1 076 383
18	1 815.91	4 632 365	2 251 481	2 380 884	1 073 122
19	1 815.91	4 396 683	2 080 410	2 316 273	1 032 085
20	1 815.91	2 800 958	1 353 776	1 447 182	688 885
21	1 815.91	2 976 140	1 443 286	1 532 854	731 921
22	1 815.91	3 334 659	1 646 888	1 687 771	809 673
23	1 815.91	3 515 225	1 740 604	1 774 621	838 291
24	1 815.91	3 730 800	1 803 600	1 927 200	...
25	1 814.63	2 588 805	1 286 837	1 301 968	3 857 047	1 899 745	1 957 302	881 536
26	1 814.63	4 073 462	2 009 439	2 064 023	933 162
27	1 814.63	4 181 213	2 065 521	2 115 692	948 588
28	1 814.63	4 387 735	1 002 172
29	1 814.63	4 509 298
30	1 809.93	4 618 308	2 290 170	2 328 138	1 023 248
31	1 809.93	4 737 671	1 044 699
32	1 809.93	4 904 831	1 083 977
昭 和 33 年	1 831.47	5 057 735	*2 517 100	*2 540 600	1 118 651

昭 和 33 年 市 区 町 村

本表の世帯数および人口は昭和32年10月1日現在推計人口および世帯数(30年国勢調査基準)を基礎と
は人口動態統計より社会増加は食糧配給移動人口報告による。行政区域は昭和33年10月1日現在により
一部地域の合併のあったところは、大阪府地方課の資料による。

Table with columns: 市区町村別, 世帯数, 人口, 増加人口 (計, 自然増加, 社会増加), 面積 (平方キロ), 人口密度 (1平方キロ当り). Rows include 総数, 市部計, 都部計, 大阪市, 北都福此東, 西港大天南, 浪大西東東, 生旭城阿住, 東西, 堺岸豊施池, 吹泉高貝守, 枚茨八泉富, 寝河枚河松, 大和箕柏.

別 世 帯 数 お よ び 人 口

し、その後1年間における増減を加算した昭和33年10月1日現在の推計である。自然増加(出生-死亡)
面積は昭和30年国勢調査に発表された面積を基準として推計時の行政区域に組替えたものである。但し、

Table with columns: 市区町村別, 世帯数, 人口, 増加人口 (計, 自然増加, 社会増加), 面積 (平方キロ), 人口密度 (1平方キロ当り). Rows include 三島郡, 豊能郡, 泉北郡, 泉南郡, 南河内郡, 北河内郡.

第3表

昭和33年10月1日現在地域

本表は過半数市町村合併促進法に基づいて附下市町村行政区域の移動が行われたため、利用者の便宜のためは他の表から承知されたい。昭和20年は11月1日現在人口調査、その他は10月1日現在国勢調査。なお、①～③の符号も同じく組替え困難のため、①には旧中河内郡箕村、②は旧北河内郡茨田町、③は旧中

Table with 8 columns: 市区町村, 昭和32年, 昭和31年, 昭和30年, 昭和25年, 昭和20年, 昭和15年, 昭和10年. Rows include 大阪府, 大阪府, 大阪府, 北都福此東, 西港大天南, 浪大西東東, 生旭城阿住, 東西, 堺岸豊布池, 吹泉高員守, 枚茨八泉富, 寝屋川野, 大和箕柏.

(注) 単位：人。資料 総理府統計局。大阪府総務部統計課。

による各年調査人口

め、統計課において各年調査人口を標題の年月日現在地域に組替えたものである。したがって旧地域に於いて昭和10年及び5年のうち、大阪市各区については現在地域の組替え困難の区がある。(…印で示す)。な河内郡長吉村、瓜破村、矢田村、加美村の分のみを便宜上掲載した。

Table with 8 columns: 市区町村, 昭和32年, 昭和31年, 昭和30年, 昭和25年, 昭和20年, 昭和15年, 昭和10年. Rows include 三島郡, 豊能郡, 泉北郡, 泉南郡, 南河内郡, 北河内郡.

第 4 表 年 次 別 人 口 動 態

各半の算定基礎人口は各年10月1日現在人口による。人口密度は各年の該当行政面積で算出した。なお昭和23年以降の人口動態については一部概数を使用しているため主務課で発表するものとは相違するものがある。

年 次	人口増加率 (人口千 につき)	性 比 (女=100)	人口密度 (1平方千 口当り人)	出 生		死 亡		自 然 増 加 率 (人口千 につき)
				総 数	率 (人口千 につき)	総 数	率 (人口千 につき)	
昭和 9 年	27.0	108.5	2 169	111 537	28.4	70 511	17.9	10.5
10	92.5	109.1	2 366	105 202	24.5	63 569	14.8	9.7
11	35.6	109.4	2 451	121 647	27.3	70 825	15.9	11.4
12	35.4	109.5	2 537	124 764	27.1	74 124	16.1	11.0
13	32.8	109.5	2 621	109 538	23.0	73 268	15.4	7.6
14	24.3	109.6	2 685	115 531	23.7	83 536	17.1	6.6
15	17.1	105.5	2 639	128 376	26.8	70 686	14.7	12.1
16	5.6	100.5	2 654	154 023	32.0	70 390	14.6	17.4
17	18.6	96.9	2 606	142 417	30.1	70 827	15.0	15.1
18	21.5	94.6	2 551	145 214	31.3	79 166	17.1	14.2
19	53.6	89.8	2 421
20	569.7	93.5	1 542	84 458	30.2	...
21	62.5	94.2	1 639	78 310	26.3	58 442	19.6	6.7
22	120.5	97.6	1 836	103 782	31.1	48 379	14.5	16.6
23	54.1	98.1	1 936	109 849	31.2	37 142	10.6	20.6
24	61.3	93.6	2 055	112 597	30.2	39 071	10.5	19.7
25	33.8	97.1	2 126	94 894	24.6	36 247	9.4	15.2
26	56.1	97.4	2 245	89 288	21.9	34 894	8.6	13.3
27	26.5	97.6	2 304	82 952	19.8	33 551	8.0	11.8
28	49.4	...	2 418	83 519	19.0	34 115	7.8	11.2
29	27.7	...	2 485	79 201	17.6	32 725	7.3	10.3
30	24.2	98.4	2 552	78 289	17.0	33 826	7.3	9.7
31	25.8	...	2 618	80 116	16.9	36 413	7.7	9.2
32	35.3	...	2 710	79 995	15.8	42 592	8.7	7.1
昭和 33 年	31.2	※ 99.1	2 762	86 789	17.2	33 061	6.5	10.7

年 次	乳 児 死 亡		死 産		婚 姻		離 婚	
	総 数	率 (出生千 につき)	総 数	率 (出産千 につき)	総 数	率 (人口千 につき)	総 数	率 (人口千 につき)
昭和 9 年	12 062	108.1	7 323	61.6	24 406	6.2	2 315	0.59
10	11 764	111.8	7 971	70.4	27 526	6.4	2 433	0.57
11	11 203	92.1	7 552	58.5	27 434	6.2	2 353	0.53
12	11 260	90.3	7 981	60.1	35 213	7.6	2 492	0.54
13	10 162	92.8	6 987	60.0	28 695	6.0	2 479	0.52
14	11 365	98.3	7 532	60.5
15	7 639	55.3
16	10 809	70.2	8 021	48.6
17	10 296	72.3	7 064	46.1
18	6 704	44.1	35 202	7.6	2 497	0.54
19
20
21
22	8 287	79.9	5 665	51.8	34 328	10.3	3 833	1.15
23	5 830	53.1	6 562	56.4	42 416	12.1	3 801	1.08
24	7 098	63.0	9 495	79.6	35 716	9.6	3 849	1.03
25	5 118	53.9	11 491	109.0	29 910	7.8	4 140	1.07
26	4 506	50.5	11 546	116.6	29 546	7.3	4 270	1.05
27	3 690	44.5	11 133	120.0	30 221	7.2	4 019	0.96
28	3 233	38.7	11 071	123.3	30 821	7.0	3 951	0.90
29	2 758	34.8	10 816	126.8	31 905	7.1	4 145	0.92
30	2 510	32.1	10 455	124.7	34 522	7.5	4 001	0.87
31	2 512	31.4	10 669	123.8	33 863	7.1	3 885	0.82
32	2 623	32.8	41 787	8.5	3 929	0.80
昭和 33 年	2 475	28.5	46 156	9.1	4 135	0.85

資 料 大阪府総務部統計課。

第 5 表 年 齢 (5 歳 階 級) 別 の 将 来 人 口

本表は昭和25年～30年までの男女別年齢別人口増加数を基礎にして30年10月1日人口を男女年齢別に分割し将来年次については30年人口の男女別年齢別人口をもとにして25年から30年までの男女別年齢別増加傾向によって延長推計したものである。

年 齢 階 級	昭 和 33 年				昭 和 35 年			
	総 数	構 成 比	男	性 比 (女=100)	総 数	構 成 比	男	性 比 (女=100)
総 数	5 057.7	100.00	2 517.1	99.1	5 332.8	100.00	2 658.3	99.4
0 ~ 4	393.7	7.88	203.2	103.9	416.2	7.80	211.5	103.4
5 ~ 9	496.9	9.82	254.0	104.6	439.6	8.24	225.2	105.0
10 ~ 14	511.1	10.11	261.5	104.8	555.9	10.42	284.8	105.1
15 ~ 19	546.7	10.81	286.7	110.3	591.4	11.09	308.0	108.7
20 ~ 24	556.5	11.00	291.5	110.0	566.5	10.63	299.5	112.2
25 ~ 29	499.8	9.88	253.4	102.8	547.0	10.26	281.5	106.0
30 ~ 34	409.4	8.10	199.7	95.2	456.9	8.57	227.0	98.8
35 ~ 39	313.7	6.20	138.9	79.5	349.9	6.56	159.6	83.8
40 ~ 44	281.9	5.58	130.0	85.6	289.9	5.43	130.4	81.8
45 ~ 49	275.6	5.45	131.7	91.5	284.8	5.34	134.1	89.0
50 ~ 54	226.1	4.47	112.1	98.3	247.4	4.64	120.1	94.8
55 ~ 59	194.2	3.84	97.1	99.9	206.4	3.87	102.1	97.9
60 ~ 64	139.8	2.76	69.8	99.7	154.2	2.89	76.2	97.7
65 ~ 69	94.9	1.88	44.8	89.4	103.1	1.93	49.5	92.4
70 以上	112.4	2.22	42.7	61.4	123.8	2.33	48.6	64.6

年 齢 階 級	昭 和 37 年				昭 和 40 年			
	総 数	構 成 比	男	性 比 (女=100)	総 数	構 成 比	男	性 比 (女=100)
総 数	5 610.7	100.00	2 802.5	99.8	6 024.4	100.00	3 016.7	100.3
0 ~ 4	441.3	7.86	226.1	105.1	451.9	7.50	232.5	106.0
5 ~ 9	413.0	7.36	210.5	104.0	437.3	7.26	222.4	103.4
10 ~ 14	572.1	10.19	292.1	104.3	470.7	7.81	241.2	105.1
15 ~ 19	594.3	10.59	309.7	108.8	677.2	11.24	351.8	108.1
20 ~ 24	601.9	10.73	319.3	112.9	678.1	11.26	359.1	112.6
25 ~ 29	591.4	10.54	307.8	108.6	610.0	10.13	321.5	111.4
30 ~ 34	499.5	8.91	251.5	101.4	568.5	9.44	291.4	105.2
35 ~ 39	397.3	7.08	189.5	91.2	467.3	7.76	231.3	98.0
40 ~ 44	306.1	5.45	134.9	78.8	357.7	5.94	162.4	83.2
45 ~ 49	287.3	5.12	133.1	86.4	294.4	4.88	131.9	81.2
50 ~ 54	268.7	4.79	128.0	91.0	284.2	4.71	132.5	87.3
55 ~ 59	214.3	3.82	105.4	96.8	241.4	4.00	115.4	91.6
60 ~ 64	174.0	3.10	85.0	95.5	192.8	3.20	92.8	92.9
65 ~ 69	116.0	2.08	55.9	93.2	137.0	2.27	65.5	91.6
70 以上	133.7	2.38	53.5	66.8	155.9	2.59	65.0	71.4

資 料 大阪府総務部統計課。

第 6 表 就業、不就業状態、年齢階級別14歳以上人口

本表は昭和33年6月1日現在で実施した大阪府就業及び失業実態調査によつたものであるが調査の範囲および対象は府下の昭和30年国勢調査区から約25分の1を抽出し、その調査区内の世帯のうちからさらに等間隔抽出法によつて選定した世帯およびその世帯に常住する者である。なお矯正施設、自衛隊、水面等は除かれている。

Table with 15 columns for age groups (14, 15-19, 20-24, 25-29, 30-34, 35-39, 40-44, 45-49, 50-54, 55-59, 60-64, 65+) and rows for total population, employed, and unemployed, subdivided by gender and activity type.

(注) 単位：千人 資料 大阪府総務部統計課

第 6 表 就業、不就業状態、年齢階級別14歳以上人口 (続) (大阪市)

本表は昭和33年6月1日現在で実施した大阪府就業および失業実態調査によつたものであるが調査の範囲および対象は府下の昭和30年国勢調査区から約25分の1を抽出し、その調査区内の世帯のうちからさらに等間隔抽出法によつて選定した世帯およびその世帯に常住する者である。なお矯正施設、自衛隊、水面等は除かれている。

Table with 15 columns for age groups (14, 15-19, 20-24, 25-29, 30-34, 35-39, 40-44, 45-49, 50-54, 55-59, 60-64, 65+) and rows for total population, employed, and unemployed, subdivided by gender and activity type.

第 7 表 産業大分類, 従業上の地位別有業人口

前表頭注参照のこと。昭和33年6月1日現在。

Table with 11 columns: 区分, 総数, 業主 (総数, 雇有, 雇無), 家族従業者, 雇用者 (総数, 常雇, 臨時, 日雇). Rows include 総数, 農林水産, 建設, 小売, 金融, 運輸, 保険, 通信, 不動産, 其他, 公益事業, 公務.

(注) 単位: 千人。資料 大阪府総務部統計課。

第 7 表 産業大分類, 従業上の地位別有業人口 (続) (大阪市)

Table with 11 columns: 区分, 総数, 業主 (総数, 雇有, 雇無), 家族従業者, 雇用者 (総数, 常雇, 臨時, 日雇). Rows include 総数, 農林水産, 建設, 小売, 金融, 運輸, 保険, 通信, 不動産, 其他, 公益事業, 公務.

(注) 単位: 千人。資料 大阪府総務部統計課。

第 8 表 職業大分類, 従業上の地位別有業人口

前表頭注参照のこと。昭和33年6月1日現在。

Table with 11 columns: 区分, 総数, 専門的業務 (技術的, 事務的), 販賣, 農漁, 林業, 労務的業務, サービス業, 不詳. Rows include 総数, 家族従業者, 常雇, 臨時, 日雇.

(注) 単位: 千人。資料 大阪府総務部統計課。

第 8 表 職業大分類, 従業上の地位別有業人口 (続) (大阪市)

Table with 11 columns: 区分, 総数, 専門的業務 (技術的, 事務的), 販賣, 農漁, 林業, 労務的業務, サービス業, 不詳. Rows include 総数, 家族従業者, 常雇, 臨時, 日雇.

(注) 単位: 千人。資料 大阪府総務部統計課。

第 9 表 世帯主の就業状態別世帯数, 世帯人口, 有業人口

前表頭注参照のこと。昭和33年6月1日現在。

Table with 11 columns: 区分, 総数, 有 (総数, 農林, 非農林), 休業者, 無業者. Rows include 世帯数, 世帯人員, 有業人員, 平均世帯人員, 平均有業人員.

(注) 単位: 千人。資料 大阪府総務部統計課。

第 9 表 世帯主の就業状態別世帯数, 世帯人口, 有業人口 (続) (大阪市)

前表頭注参照のこと。昭和33年6月1日現在。

Table with 11 columns: 区分, 総数, 有 (総数, 農林, 非農林), 休業者, 無業者. Rows include 世帯数, 世帯人員, 有業人員, 平均世帯人員, 平均有業人員.

(注) 単位: 千人。資料 大阪府総務部統計課。

第 12 表

月別市郡別乳児(1歳未満)死亡数

本表は「人口動態調査」(発生地主義)によるもので日本人以外の乳児死亡数を除く。なお各数値は厚生省の発表前に府統計課で集計したものを使用したことがあるから確定数とは一致しないことがある。なお、数値は各年月中のものであるが33年の分については市町村の合併、新設以前の数値は旧所屬に計上した。

Table with columns for year, month, and population count for infant deaths. Rows include昭和29-32年, 昭和33年, 市部, 郡部, and various municipalities like 大阪市, 堺市, etc.

(注) 単位:人。 資料 大阪府衛生部監理課。

第 13 表

月別市郡別自然増加数

本表は「人口動態調査」によるもので日本人以外のものを含む。なお各数値は厚生省の発表前に府統計課で集計したものを使用したことがあるから確定数とは一致しないことがある。なお、各数値は各年月中のものであるが、33年については市町村の新設合併以前の数値については旧所屬に計上した。

Table with columns for year, month, and population count for natural increase. Rows include昭和29-32年, 昭和33年, 市部, 郡部, and various municipalities like 大阪市, 堺市, etc.

(注) 単位:人。 資料 大阪府衛生部監理課。

第 14 表 月別市郡別婚姻件数

本表は「人口動態調査」(夫の所在地主義)によるもので日本人以外のものを含むため各数値は厚生省の発表数とは一致しないことがある。なお、数値は各年月中のものであるが33年分については市町村の合併、新設以前の数値は旧所属に計上した。

市 郡	総 数	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
昭 和 29 年	31 905	2 203	3 188	3 454	2 962	2 897	2 473	2 048	1 701	1 824	2 303	3 278	3 574
30	34 522	2 190	3 096	3 412	2 994	3 152	2 713	2 033	2 030	2 386	2 569	3 425	4 523
31	33 863	2 756	4 262	3 559	3 161	3 368	359	2 367	2 004	2 003	2 589	3 584	3 851
32	41 787	2 519	3 495	3 730	3 855	4 400	3 252	2 885	2 315	2 407	3 396	4 543	4 990
昭 和 33 年	46 156	3 072	4 244	4 403	4 058	4 641	3 958	2 992	2 546	2 713	3 602	4 644	5 283
市 部	42 866	2 831	3 955	4 038	3 775	4 308	3 727	2 780	2 378	2 515	3 368	4 305	4 886
郡 部	3 290	241	289	365	283	333	231	212	168	198	234	339	397
大 阪 市	26 781	1 735	2 474	2 511	2 336	2 744	2 380	1 741	1 531	1 633	2 079	2 660	2 957
大 塚 市	2 556	186	257	256	198	226	225	165	144	133	194	281	291
岸 和 田 市	1 109	98	116	94	86	115	68	63	59	71	107	106	126
豊 中 市	1 434	82	113	128	142	147	139	92	63	66	116	168	178
布 施 市	1 639	101	139	163	152	182	159	135	93	88	119	155	153
池 田 市	499	39	43	42	49	45	41	29	24	20	40	57	70
吹 田 市	802	44	76	78	68	65	72	52	42	43	57	91	114
泉 大 津 市	328	23	34	35	20	26	30	17	24	24	31	32	32
高 槻 市	592	41	38	65	61	60	43	44	24	37	44	60	75
貝 塚 市	485	35	45	41	45	47	38	30	26	30	43	36	69
守 口 市	750	36	53	79	80	72	67	50	42	45	65	81	80
枚 方 市	459	31	55	43	46	44	28	16	20	19	27	43	87
茨 木 市	512	34	47	55	57	49	38	21	21	29	48	46	67
八 尾 市	1 035	78	95	91	91	117	93	66	59	42	70	95	138
泉 佐 野 市	472	37	44	46	46	36	38	33	31	27	44	40	50
富 田 林 市	339	25	42	28	37	34	26	20	16	18	38	28	27
寝 屋 川 市	350	24	37	29	40	29	27	22	13	24	24	33	48
河 内 長 野 市	296	19	34	31	26	29	21	13	11	17	17	41	37
枚 岡 市	416	29	41	27	41	48	30	25	15	23	35	48	54
河 内 市	405	28	34	37	22	29	35	30	22	26	37	50	55
松 原 市	377	25	25	40	33	37	32	17	25	21	25	46	51
大 東 市	284	24	26	20	15	30	21	21	19	21	32	24	31
和 泉 市	429	25	39	39	30	45	38	52	18	28	48	34	33
箕 面 市	229	12	22	26	24	27	15	10	15	13	11	27	27
柏 原 市	288	20	26	34	30	25	23	16	21	17	17	23	36
三 島 郡	223	17	27	18	22	33	16	14	5	11	13	19	28
豊 能 郡	102	8	13	10	15	8	5	5	1	7	5	7	18
泉 北 郡	785	50	63	90	66	84	47	53	37	51	63	85	96
泉 南 郡	716	52	51	75	67	70	57	44	37	58	52	71	82
南 河 内 郡	991	73	82	118	89	98	64	63	55	53	75	102	119
北 河 内 郡	473	41	53	54	24	40	42	33	33	18	26	55	54

(注) 単位：件。 資 料 大阪府衛生部監理課。

第 15 表 月別市郡別離婚件数

本表は「人口動態調査」(夫の所在地主義)によるもので日本人以外のものを含むため各数値は厚生省の発表数とは一致しないことがある。なお、各数値は各年月中のものであるが33年分については市町村の合併、新設以前の数値は旧所属に計上した。

市 郡	総 数	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
昭 和 29 年	4 145	304	400	374	375	338	331	332	317	337	360	322	355
30	4 001	280	351	380	312	384	314	309	327	360	334	310	340
31	3 885	253	364	380	335	374	359	305	297	293	321	319	285
32	3 929	249	342	361	344	385	324	288	311	341	355	322	307
昭 和 33 年	4 135	278	359	385	340	366	334	348	332	332	362	353	346
市 部	3 865	262	325	356	315	350	314	317	312	314	346	331	323
郡 部	270	16	34	29	25	16	20	31	20	18	16	22	23
大 阪 市	2 565	160	207	241	212	220	219	221	214	201	231	221	218
大 塚 市	242	21	27	18	16	16	21	20	20	19	28	16	20
岸 和 田 市	97	12	7	8	9	7	8	4	8	4	13	10	7
豊 中 市	93	6	6	9	12	10	9	9	3	11	4	8	6
布 施 市	137	9	19	10	13	15	13	9	5	9	10	14	11
池 田 市	49	-	6	5	3	3	5	5	6	3	4	4	5
吹 田 市	56	6	4	9	4	8	2	3	4	7	3	2	4
泉 大 津 市	26	3	4	1	-	1	5	2	2	2	3	2	1
高 槻 市	50	4	2	7	4	8	4	4	5	3	4	2	3
貝 塚 市	65	6	3	8	10	8	2	7	2	4	8	4	3
守 口 市	65	3	5	4	6	8	3	5	3	6	7	10	5
枚 方 市	27	2	3	1	1	3	1	2	3	1	2	3	5
茨 木 市	35	2	5	1	-	6	2	5	2	3	4	2	3
八 尾 市	63	7	4	9	4	7	2	3	6	7	5	7	2
泉 佐 野 市	58	6	5	4	3	8	2	3	8	4	5	4	6
富 田 林 市	30	1	3	3	3	5	1	-	5	8	1	-	-
寝 屋 川 市	16	1	1	1	-	3	-	1	2	2	-	3	2
河 内 長 野 市	19	1	1	-	2	3	1	3	-	5	-	1	2
枚 岡 市	34	1	1	4	3	-	2	3	5	4	4	3	4
河 内 市	25	2	1	2	-	2	1	2	2	4	4	3	2
松 原 市	28	4	1	2	2	5	3	3	1	1	1	3	2
大 東 市	15	1	2	2	-	-	1	2	1	-	1	2	3
和 泉 市	29	2	3	2	2	2	1	1	3	1	3	4	5
箕 面 市	22	1	2	5	1	1	-	-	2	4	1	2	3
柏 原 市	19	1	3	-	5	1	6	-	-	1	-	1	1
三 島 郡	23	1	1	4	1	2	2	1	3	2	1	4	1
豊 能 郡	13	1	1	-	3	-	3	2	1	-	-	1	1
泉 北 郡	70	7	12	8	7	3	3	8	5	2	1	7	7
泉 南 郡	60	4	8	3	5	3	4	9	7	2	4	5	6
南 河 内 郡	69	2	10	10	5	6	8	6	1	7	7	2	5
北 河 内 郡	35	1	2	4	4	2	-	5	3	5	3	3	3

(注) 単位：件。 資 料 大阪府衛生部監理課。

第 16 表 月別市郡別死産胎数

本表は「人口動態調査」(発生地主義)によるもので日本人以外のものを含むため各数値は厚生省の発表数と一致しないことがある。なお、数値は各年月中のものであるが33年については市町村の合併、新設以前の数値は旧所属に計上した。

Table with columns: 市郡, 総数, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 昭和29年, 昭和30年, 昭和31年, 昭和32年, 昭和33年, 市部, 郡部, and various cities like 大阪市, 堺市, etc.

(注) 単位：胎。 資料 大阪府衛生部監理課。

第 17 表 全国人口の推移

「人口」は各年10月1日現在の「国勢調査」、「人口調査」による人口または推計人口である。推計方法は「国勢調査」または「人口調査」による人口を基準とし、これに各年の自然増加および出入国過数を加減して延長した上、これによって得られた推計計算値と次の基準人口との開きを各年次に按分補正する補間方法である。人口の範囲は、昭和18年までは旧内地のうち沖縄をのぞく地域、19年以降はわが国行政権のおよぶ地域の軍人、外国人等をよく含む総人口。ただし、昭和20年以降は駐留軍、関連関係者および外交団をのぞく。1) 届出遅れの出生、死亡推計をよくむ。昭和22年以降は外国人の出生、死亡で届出のあったものをよくむ。昭和20年および21年は前後の数字と統一をかき、誤差が大きい。2) 昭和19年までは外地、外国における内地人の増減、陸海軍の増減および戦死者数ならびに内地における外国人の増減による推計20年以降は引揚者数、送還者数の差増により推計。a) 国勢調査による人口。b) 国勢調査による人口72 540 000より内地外の軍人軍属等の推計数1 172 000を引いた補正人口。c) 昭和22年11月1日の人口調査による人口71 998 000に軍人および外国人の推計数149 000を加えた補正人口。d) 臨時国勢調査による人口78 098 000に水害地の調査遅れ推計数3000を加えた補正数。

Table with columns: 年次, 人口(千人), 計, 自然増(出生数, 死亡数), 差額, 出入国超過, 各回調査間の補正, 増加率(人口千人につき), 密度(1平方キロ当り). Rows include 大正9年, 昭和2年, 昭和3年, etc.

資料 総理府統計局。

第 18 表 都道府県別推計人口

本表は昭和30年国勢調査人口を基礎とし、その後自然増加、社会増加を積上げる方法によって10月1日現在で計算されるが、自然増加は厚生省「人口動態統計」、社会増加は総理府統計局「住民登録人口移動報告」が用いられている。なお単位未満は四捨五入されているから合計は必ずしも一致しない。

都道府県	昭和33年			32年	31年	30年
	総数	男	女			
全 国	92 007	45 228	46 779	91 088	90 259	89 276
北海道	4 984	2 548	2 436	4 898	4 840	4 773
青森県	1 425	698	727	1 412	1 599	1 383
岩手県	1 454	709	745	1 445	1 439	1 427
宮城県	1 752	856	896	1 745	1 742	1 727
秋田県	1 347	653	693	1 349	1 351	1 349
山形県	1 345	644	700	1 349	1 353	1 354
福島県	2 094	1 007	1 086	2 093	2 098	2 095
茨城県	2 073	1 009	1 064	2 072	2 070	2 064
栃木県	1 538	741	797	1 541	1 546	1 548
群馬県	1 602	773	829	1 608	1 615	1 614
埼玉県	2 341	1 150	1 191	2 310	2 286	2 263
千葉県	2 259	1 103	1 156	2 236	2 220	2 205
東京都	8 986	4 630	4 357	8 670	8 348	8 037
神奈川県	3 174	1 600	1 574	3 082	2 995	2 919
新潟県	2 459	1 190	1 270	2 462	2 471	2 473
富山県	1 023	494	529	1 022	1 022	1 021
石川県	971	464	506	969	969	966
福井県	753	363	391	754	756	754
山梨県	792	381	411	797	804	807
長野県	1 995	964	1 031	2 001	2 014	2 021
岐阜県	1 600	781	819	1 592	1 588	1 584
静岡県	2 712	1 332	1 381	2 692	2 672	2 650
愛知県	4 017	1 952	2 065	3 949	3 858	3 769
三重県	1 485	716	769	1 484	1 487	1 486
滋賀県	844	406	439	849	852	854
京都府	1 980	968	1 012	1 967	1 952	1 935
大阪府	5 092	2 545	2 547	4 930	4 758	4 618
兵庫県	3 785	1 857	1 928	3 732	3 674	3 621
奈良県	770	375	395	771	774	777
和歌山県	1 006	489	516	1 006	1 009	1 007
鳥取県	610	294	316	612	614	614
徳島県	916	449	467	919	927	929
岡山県	1 690	813	877	1 692	1 695	1 690
広島県	2 182	1 063	1 119	2 171	2 161	2 149
山口県	1 633	803	831	1 626	1 620	1 610
徳島県	864	419	445	868	876	878
香川県	937	453	484	940	945	944
愛媛県	1 537	745	792	1 540	1 545	1 541
高知県	878	426	452	880	884	883
福岡県	4 009	1 968	2 040	3 958	3 911	3 860
佐賀県	967	464	503	969	974	974
長門県	1 781	872	909	1 768	1 763	1 748
熊本県	1 907	919	989	1 909	1 908	1 896
大分県	1 268	609	659	1 274	1 279	1 277
宮崎県	1 151	562	589	1 149	1 149	1 139
鹿児島県	2 017	970	1 047	2 025	2 045	2 044

第 4 章
事 業 所

(注) 単位：千人。 資料 総理府統計局「人口推計資料」No.13およびNo.15。